

	一般会計（エネ特繰入除く）				エネルギー対策特別会計				特許特別会計	合計
		うち、中小企業 対策費	うち、科学技術 振興費	うち、その他		うち、エネルギー 需給勘定	うち、電源開発 促進勘定	うち、原子力損害 賠償支援勘定		
平成31年度 概算要求予算額	4,138	1,318	1,338	1,482	8,306	6,447	1,780	79	1,641	14,085
平成30年度 当初予算額	3,455	1,110	1,054	1,291	7,798	5,966	1,770	61	1,552	12,805
対前年増減率	19.8%	18.7%	26.9%	14.8%	6.5%	8.1%	0.6%	29.5%	5.7%	10.0%

※エネルギー対策特別会計は、一般会計からの繰入に加え、石油石炭税及び電源開発促進税の税収見込額と平成30年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入額等総額との差額等について加算。※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進

- (1) Connected Industriesの推進【249億(147億)】
- 重点5分野等におけるデータ共有などの協調領域の拡大や、AIベンチャー等と連携したデータ活用・サービス開発を支援。
- (2) キャッシュレスの推進による消費データの活用【30億(新規)】
- 端末導入等の支援やQRコードの標準化により中小企業等のキャッシュレス対応を推進。
- (3) 先端分野における製造技術・データの活用【65億(48億)】

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

- (1) J-Startupを核としたスタートアップ支援【94億(61億) + IPA交付金56億 (49億)の内数 + JETRO交付金268億 (239億)の内数】
- ユニコーンベンチャー創出に向けた人材育成や補助金等による一気通貫した支援を実施。NEDO、JETRO等の連携体制の整備。
- (2) AI実装・研究開発/人材育成・活用【283億(182億)】
- 日本の現場データを活かした人工知能の開発や、量子コンピュータなどの次世代コンピュータ関連技術の研究開発。

- (3) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上【65億(42億)】
- サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保に向けた指針策定、中小企業等への支援体制の構築。産業安全保障に関連する重要技術の情報収集・分析体制等の強化。
- (4) 官民のデジタルトランスフォーメーション(DX)【64億(40億) + IPA交付金56億 (49億)の内数】
- 補助金申請から精算まで全ての手続きをオンライン上で一つのIDで完結するシステムの構築。民間企業のDXも推進。

産業・通商・地域政策の一体的な推進

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

1. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

- (1) 相互補完的な経済協力関係の深化【54億(54億) + JETRO交付金268億 (239億)の内数】
- JETROの体制強化等を通じた①アジアでのビジネス連携の強化、②中東・露等との二国関係強化、③仏・印等とのデジタルイノベーション分野での協力強化。
- (2) インフラ協力の推進【17億(21億) + JETRO交付金268億 (239億) の内数】
- 米、中、印等と連携し、コスト競争力を強化しつつ、第三国インフラ協力を推進。

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

- (1) 地域の稼ぐ力・インバウンド強化【350億(251億) + JETRO交付金268億 (239億)の内数】
- 地域を牽引する企業による未来投資の促進、支援体制強化／新輸出大国コンソーシアムを核とする海外展開支援／DMO等連携による観光、まちづくり・商店街支援。
- ※2025年大阪・関西万博の誘致を通じた日本の魅力発信。【事項要求】
- (2) 中小企業等の担い手確保【476億(406億)】
- 地方中小企業等の人手不足対応の強化、M&A等も含めた事業承継の促進。
- (3) 現場の生産性向上・働き方改革【481億(319億)】
- 新たな技術・サービスモデル開発・設備投資等を支援。最適な支援情報のプッシュ型提供等を実現。
- (4) 取引適正化等【106億(60億)】
- 取引適正化対策に加え、キャッシュレスの推進、商店街活性化等を支援。
- ※上記に加えて、中小企業対応、商店街振興、耐久財消費などについて、需要平準化対策を検討。【事項要求】

第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

1. グリーン成長戦略の実現

- (1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進【3,721億(3,409億)】
- 水素社会の実現に向けた、水素のコスト低減に向けた国際水素サプライチェーン構築・技術開発、水素ステーションの戦略的整備等の推進。
 - 次世代の再エネ等発電・CCUS・蓄電池・電動車・革新素材等の技術開発、連携省エネの推進。
- (2) 国際連携の実現【207億(173億)】
- 先進技術の海外実証やCO₂削減効果の見える化による、低炭素技術等の海外展開の加速。

2. 強靱なエネルギー供給構造の構築

- (1) 国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靱化【4,377億(4,216億)】
- メタンハイドレート等国産資源開発の推進。燃料供給拠点の機能強化。原子力の安全性・信頼性等の向上。

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

1. 産業人材育成・活用の強化（※）

- (1) EdTechを活用したSTEAM教育の推進/リカレント教育強化【18億(新規)】
- STEAM教育、AIを活用した個別最適化学習の公教育への導入に向けた実証やガイドラインの策定等。
- (2) 多様で柔軟な働き方の実現【22億(19億)】
- 地域・中小企業等との人材マッチングによる多様な人材・働き方の推進。
- ※関連予算:サイバーセキュリティ対策人材育成【20億(19億)】、海外人材育成・研修等【45億(46億)】

2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進

- (1) 予防・進行抑制型の健康・医療システムへの転換/介護の生産性向上【51億(31億)】
- 認知症の超早期予防や発症後の生活支援、介護等に向けた製品・サービス実証等を推進。【20億(6億)】

福島復興の加速

※一部、東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）事業あり

- (1) 廃炉汚染水対策【165億(新規)】
- (2) 原子力被災地域の本格復興(※)【708億(455億)】
- 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積の加速化。

大規模災害への対応

- (1)大規模災害への対応力強化【250億(166億)】（参考）西日本豪雨による被災中小企業支援【491億(予備費)】
- 中小企業等のBCP推進/国内エネルギー供給網の強靱化。